

特定建設工事共同企業体（甲型）の申請について

【記載要領】

[様式①-1]

- 09 本社住所：代表者の本社住所を記載。
丁目、番地等は「-（ハイフン）」に省略。
- 10 商号又は名称：工事名＋共同企業体名
「×××××工事△△・□□特定建設工事共同企業体」
- 11 役職：役職欄は「代表者」、代表者氏名欄には代表会社名を記載。
「株式会社」等は「(株)」と略称で記載。
- 20 営業年数：構成員の平均年数（小数点以下切り捨て）を記載。
- 21 総職員数：構成員の合計数を記載。

[様式①-2]

- 24 完成工事高：該当工種について各構成員の完成工事高を合計した金額を記載。
該当しない工種の場合は「その他」へ記載。
「合計」は共同企業体構成員の経審の合計金額を記載。

[様式②] 工事分割内訳表

建設業許可工事種別ごとの完成工事高を合算する場合、構成員毎に作成。

[様式④] 営業所一覧表

営業所名称：実際の連絡先となる支店（営業所）を1箇所記載。

【添付書類】

以下の書類を各1部添付。

1. 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書（写し）※認定を受けていない場合は受付票
2. 最新の総合評価値通知書（写し）
3. 特定JV協定書（写し）
4. 同種工事の施工実績（入札説明書 別記様式2、3によることも可）

【出資比率についての注意】

- ★出資比率は代表会社の方が多くなければならない。
- ★2社JVの場合最低30%以上（3社JVの場合は20%以上）の出資が必要。

01	1: 新規
	2: 更新

※02 受付番号

※03 業者コード

04 建設業許可番号

※申請者 05 の規模	06 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日 号
----------------	--------------------	------------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
 殿

フリガナ都道府県名は省略

協定書記載の共同企業
 体所在地を記載

07 本社(店)郵便番号

08 法人番号

フリガナ ヒロシマシナカクカミハツチョウボリ

09 本社(店)住所 広島市中区上八丁堀6-30

フリガナ

10 商号又は名称 ○○工事●●・△△・××特定建設工事共同企業体

11 役職 代表者

フリガナ
 代表者氏名

フリガナ
 12 担当者氏名

13 代表者電話番号

14 担当者電話番号 (内線番号)

15 代表者FAX番号

16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人郵便番号
 申請代理人住 所
 申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

構成員も平均年数

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

20 営業年数 年

21 総職員数 (人)

構成員の合計人数

22 設立年月日(和暦)
 明治 大正 昭和 平成 令和
 年 月 日

23 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

24	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局										合計		
			01 東北	02 関東	03 北陸	04 中部	05 近畿	06 中国	07 四国	08 九州	09 国土 総合 研究所 技術 政策	10 官庁 本省 営繕 部			
完成 工事 高	01 一般土木工事	500,000													
	02 アスファルト舗装工事														
	03 鋼橋上部工事														
	04 造園工事														
	05 建築工事														
	06 木造建築工事														
	07 電気設備工事														
	08 暖冷房衛生設備工事														
	09 セメント・コンクリート舗装工事														
	10 プレストレスト・コンクリート工事														
	11 法面処理工事														
	12 塗装工事														
	13 維持修繕工事														
	14 河川しゅんせつ工事														
	15 グラウト工事														
	16 杭打工事														
	17 さく井工事														
	18 プレハブ建築工事														
	19 機械設備工事														
	20 通信設備工事														
	21 受変電設備工事														
	22 橋梁補修工事														
	その他	100,000													
	合計	600,000													

該当工種について、各構成員の完成工事高合計値を記載

該当工種以外の完成工事高は、その他欄に記載

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

工事分割内訳表

競争参加資格希望 工種区分 建設業法上の建設工事	●●(株)																				※ 合計					
	一般土木	アスファルト 舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房 衛生	セメント ・コン クリート 舗装	プレスト レスト・ コンク リート	法面処理	塗装	維持修繕	河川 しゅん せつ	グラウト	杭打	さく井	プレハ ブ建築	機械設備	通信設備		受変電 設備	橋梁補修	その他		
01 土木一式	40,000																								40,000	
02 建築一式																									30,000	
03 大工																										
04 左官																										
05 とび・土工・コンクリート	10,000																								10,000	
06 石																										
07 屋根																										
08 電気																										
09 管																										
10 タイル・れんが・ブロック																										
11 鋼構造物																										
12 鉄筋																										
13 舗装																										
14 しゅんせつ																										
15 板金																										
16 ガラス																										
17 塗装																										
18 防水																										
19 内装仕上																										
20 機械器具設置																										
21 熱絶縁																										
22 電気通信																										
23 造園																										
24 さく井																										
25 建具																										
26 水道施設																										
27 消防施設																										
28 清掃施設																										
29 解体																										
その他																										
合計	50,000																								30,000	80,000

社名を記載
※構成員毎に作成すること。

※合計の各金額は、各社の総合評定通知書の完成工事高と同額になる。

該当工種の合計金額を記載。
各社の赤枠内合計金額を様式①-2の年間完成工事高に記載する

合計金額を記載。
経審の完成工事高合計と同額になる。
端数が合わない場合は合計額の積み上げを記載

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
 - 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
 - 3 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
 - 4 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。
- なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。